

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol. 5 －ライジング・ジャパン－

運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2018年10月16日)

(作成対象期間 2018年4月17日～2018年10月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	10年間（2014年4月17日～2024年4月16日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4602>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
5 期末(2016年10月17日)	円 10,119	円 0	% △ 3.4	1,352.56	% 2.5	% 95.0	% —	% 3.6	百万円 19,173
6 期末(2017年4月17日)	10,194	50	1.2	1,465.69	8.4	95.2	—	—	16,153
7 期末(2017年10月16日)	11,605	400	17.8	1,719.18	17.3	96.2	—	—	14,759
8 期末(2018年4月16日)	12,262	200	7.4	1,736.22	1.0	97.2	—	—	13,695
9 期末(2018年10月16日)	11,639	0	△ 5.1	1,687.91	△ 2.8	97.1	—	—	11,845

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

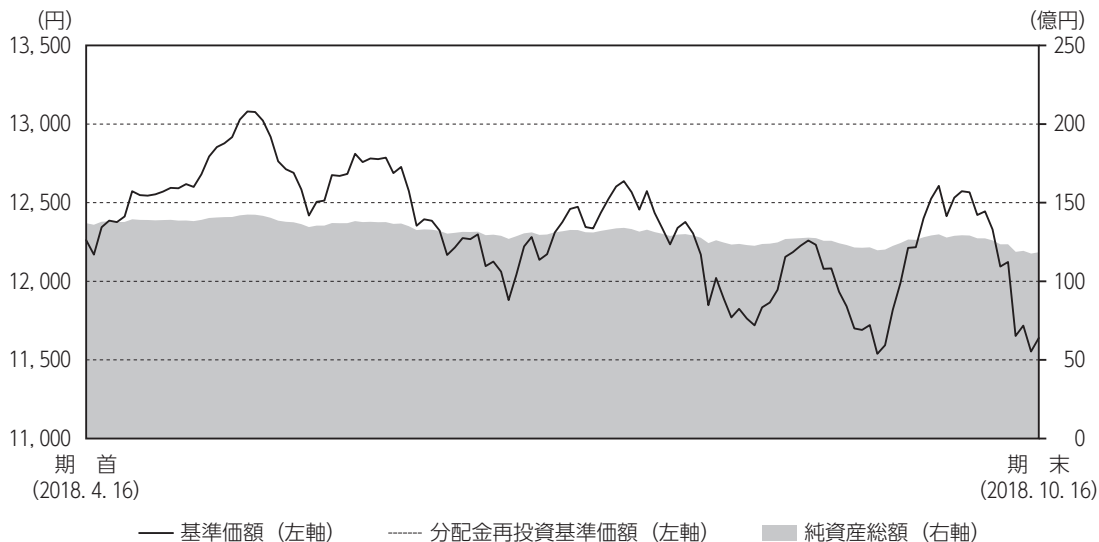
(注3) 第9期末以降の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,262円

期末：11,639円（分配金0円）

騰落率：△5.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

世界的な貿易摩擦の激化や米国金利上昇などを受けて世界景気への懸念が高まったことなどから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2018年4月16日	12,262	—	1,736.22	—	97.2	—	—
4月末	12,553	2.4	1,777.23	2.4	98.2	—	—
5月末	12,505	2.0	1,747.45	0.6	96.3	—	—
6月末	12,299	0.3	1,730.89	△ 0.3	98.1	—	—
7月末	12,456	1.6	1,753.29	1.0	94.8	—	—
8月末	12,232	△ 0.2	1,735.35	△ 0.1	95.4	—	—
9月末	12,532	2.2	1,817.25	4.7	96.3	—	—
(期末)2018年10月16日	11,639	△ 5.1	1,687.91	△ 2.8	97.1	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 2018年7月末以降の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

投資環境について

(2018. 4. 17 ~ 2018. 10. 16)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、堅調な景気や企業業績が評価される局面もありましたが、米国の保護主義的な貿易政策やトルコ・リラを中心とした新興国通貨安への警戒感が強まる中で、2018年9月上旬にかけて緩やかに下落しました。その後、トルコ中央銀行の大幅利上げによって新興国通貨安への不安が一服したことや、米国が対中制裁関税第3弾の発動を発表したものの悪材料出尽くしと受け止められたことなどを好感して、株価はいったん上昇しました。しかし10月入り後は、短期的な株価急上昇の反動や米国金利上昇への警戒感の高まりなどもあり、再び下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物およびリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持し、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、東京圏の建設・インフラ（社会基盤）投資拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加など観光需要拡大の恩恵を受ける銘柄、東京圏のスマートシティ化に向けて活躍が期待されるテクノロジー関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 4. 17 ~ 2018. 10. 16)

当ファンド

当ファンドは、2018年7月10日より、主要投資対象を「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券に変更しており、以降は「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」へ投資を行ないました。なお、当作成期首から2018年7月9日までの運用内容につきましては、下記のマザーファンドの項において説明しています。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

株式組入比率は、堅調な世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、電気機器、サービス業、不動産業などの比率を引き上げる一方、陸運業、輸送用機器、その他製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、富裕層向け収益不動産事業が好調なレーサム、国内外で化学プラント向けおよび半導体向け樹脂バルブの売上げが好調な旭有機材、自動車電装化の進展による恩恵に期待して新電元工業などを買い付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断してディスコ、宇部興産、太平洋セメントなどを売却しました。

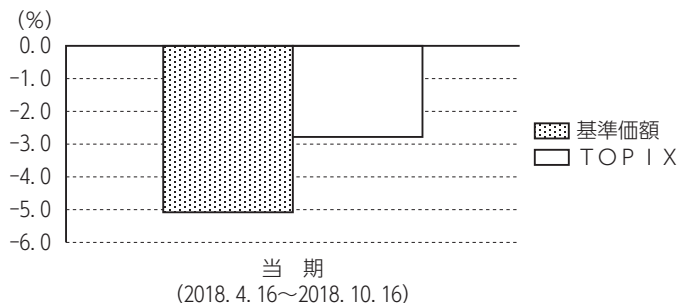
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期におけるTOPIXの騰落率は $\Delta 2.8\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 5.1\%$ となりました。

TOPIXの騰落率を上回ったサービス業、石油・石炭製品、保険業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を下回った不動産業や金属製品のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ビジョン、ソニー、村田製作所などがプラスに寄与しましたが、SUMCO、MARUWA、日本空港ビルデングなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年4月17日 ～2018年10月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,086

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市況は、堅調な世界景気や企業業績を背景に緩やかな上昇が続くと想定しています。ただし、世界的な貿易摩擦や米国金利上昇が世界景気に与える影響については、注意深く見守る必要があると考えています。株式組入比率（株式先物およびリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持し、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、建設・インフラ（社会基盤）、不動産、観光・消費・サービス、AI（人工知能）・ロボット・IoT（モノのインターネット）、交通・物流、金融といった成長テーマに投資することで、信託財産の成長をめざしていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 4. 17~2018. 10. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	97円	0.786%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,337円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.071	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.071)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	0.859	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 株式設定交換状況

(2018年4月17日から2018年10月16日まで)

	設 定		交 換	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 —	千円 —	千株 6,712.30	千円 12,673,075

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 株 式

(2018年4月17日から2018年10月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 829.5 (—)	千円 1,886,673 (—)	千株 1,142.4	千円 2,523,900

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年4月17日から2018年10月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・ライジ ング・ジャパン・ マザーファンド	千口 12,965,178	千円 12,963,075	千口 628,911	千円 631,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年4月17日から2018年10月16日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	ダイワ・ライジ ング・ジャパン・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,410,573千円	5,551,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,187,518千円	14,026,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33	0.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年4月17日から2018年10月16日まで)

銘 柄	当 期			当 期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
オリエンタルランド	千株 28	千円 331,027	円 11,822	西武ホールディングス	千株 140	千円 253,651	円 1,811
ソニー	30	153,380	5,112	本田技研	54	191,204	3,540
ヒューリック	135	152,002	1,125	任天堂	4.2	177,848	42,344
信越ポリマー	133	142,064	1,068	宇部興産	47	153,280	3,261
三菱商事	42	133,806	3,185	日立化成	65	138,135	2,125
小松製作所	37	133,153	3,598	T D K	10	110,509	11,050
ラサ工業	37	109,710	2,965	日揮	40	102,081	2,552
村田製作所	6.5	106,975	16,457	ビジョン	27	101,959	3,776
K O A	40	92,686	2,317	J X T Gホールディングス	140	99,684	712
日清紡ホールディングス	60	89,164	1,486	カネカ	85	90,445	1,064

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年4月17日から2018年10月16日まで)

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,886	543	28.8	2,523	713	28.3
コール・ローン	18,269	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年4月17日から2018年10月16日まで)

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,595	906	25.2	1,956	136	7.0
コール・ローン	32,160	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合88.1%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年4月17日から2018年10月16日まで)

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)	9,305千円	
うち利害関係人への支払額 (B)	3,074千円	
(B) / (A)	33.0%	

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円	
建設業 (一)							日立化成	90	—	—	SUMCO	187	—	—
大成建設	3	—	—				大日本塗料	88	—	—	東京製綱	25	—	—
大豊建設	135	—	—				信越ポリマー	40	—	—	機械 (一)			
五洋建設	115	—	—				石油・石炭製品 (一)				ディスコ	3.4	—	—
大和ハウス	40	—	—				JXTGホールディングス	615	—	—	平田機工	8	—	—
関電工	74	—	—				ガラス・土石製品 (一)				小松製作所	123	—	—
九電工	7	—	—				AGC	24	—	—	酒井重工業	12	—	—
日揮	40	—	—				オハラ	26	—	—	加藤製作所	17	—	—
化学 (一)							太平洋セメント	13	—	—	タダノ	37	—	—
ラサ工業	53	—	—				日本コンクリート	200	—	—	電気機器 (一)			
トクヤマ	159	—	—				MARUWA	43.8	—	—	IDEC	33	—	—
関東電化	15	—	—				鉄鋼 (一)				ソニー	54	—	—
信越化学	22.5	—	—				日立金属	67	—	—	TDK	19.8	—	—
カネカ	85	—	—				非鉄金属 (一)				タムラ製作所	35	—	—
三井化学	30	—	—				古河機金	15	—	—	リオン	35	—	—
住友ベークライト	114	—	—				フジクラ	95	—	—	キーエンス	5.1	—	—
宇部興産	47	—	—				金属製品 (一)				村田製作所	19.8	—	—
							ケー・エフ・シー	16	—	—				

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
輸送用機器 (一)					卸売業 (一)					三井不動産	45			
トヨタ自動車	42	—	—	—	JALUX	14	—	—	—	三菱地所	10	—	—	—
マツダ	27	—	—	—	伊藤忠	82	—	—	—	平和不動産	37	—	—	—
本田技研	70	—	—	—	三井物産	110	—	—	—	東京建物	18	—	—	—
SUBARU	4	—	—	—	三菱商事	38	—	—	—	トーセイ	91	—	—	—
ヤマハ発動機	48	—	—	—	ジェコス	25	—	—	—	サービス業 (一)				
その他製品 (一)					小売業 (一)					ヒビノ	32	—	—	—
任天堂	4.2	—	—	—	J. フロントリテイリング	9	—	—	—	電通	85	—	—	—
陸運業 (一)					ファーストリテイリング	1.6	—	—	—	オリエンタルランド	11	—	—	—
SBS ホールディングス	40	—	—	—	銀行業 (一)					エイチ・アイ・エス	20	—	—	—
東京急行	2.5	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	650	—	—	—	共立メンテナンス	60	—	—	—
東海旅客鉄道	7.5	—	—	—	りそなホールディングス	192	—	—	—	東京都競馬	104	—	—	—
西武ホールディングス	143	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	74	—	—	—	乃村工藝社	3	—	—	—
空運業 (一)					みずほフィナンシャルG	1,250	—	—	—					
日本航空	3	—	—	—	証券、商品先物取引業 (一)									
情報・通信業 (一)					野村ホールディングス	50	—	—	—	合計				
新日鉄住金SOL	14	—	—	—	保険業 (一)					株数、金額	7,025.2	—	—	—
アイスタイル	15	—	—	—	MS & AD	54	—	—	—	銘柄数<比率>	92銘柄	—	<—>	<—>
ソフトバンク・テクノ	46	—	—	—	第一生命HLDGS	241	—	—	—					
日本ユニシス	33	—	—	—	東京海上HD	38	—	—	—					
ビジョン	101	—	—	—	その他金融業 (一)									
日本電信電話	17	—	—	—	オリックス	80	—	—	—					
NTTドコモ	72	—	—	—	日本取引所グループ	2	—	—	—					
ソフトバンクグループ	16	—	—	—	不動産業 (一)									
					シーアールイー	7	—	—	—					

(2) 親投資信託残高

種類	期首		当期末	
	口数	千口	口数	千口
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	—	—	12,336,267	11,792,238

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	11,792,238	98.6
コール・ローン等、その他	167,080	1.4
投資信託財産総額	11,959,318	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	11,959,318,876円
コール・ローン等	152,080,867
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド (評価額)	11,792,238,009
未収入金	15,000,000
(B) 負債	113,958,949
未払解約金	10,440,955
未払信託報酬	103,161,855
その他未払費用	356,139
(C) 純資産総額 (A - B)	11,845,359,927
元本	10,177,497,981
次期繰越損益金	1,667,861,946
(D) 受益権総口数	10,177,497,981口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,639円

* 期首における元本額は11,168,894,964円、当作成期間中における追加設定元本額は58,977,374円、同解約元本額は1,050,374,357円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,639円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 4月17日 至 2018年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,702,508円
受取配当金	27,706,532
受取利息	54
その他収益金	55,860
支払利息	△ 59,938
(B) 有価証券売買損益	△ 559,059,497
売買益	743,518,843
売買損	△ 1,302,578,340
(C) 信託報酬等	△ 103,535,739
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 634,892,728
(E) 前期繰越損益金	1,925,002,843
(F) 追加信託差損益金	377,751,831
(配当等相当額)	(189,568,821)
(売買損益相当額)	(188,183,010)
(G) 合計 (D + E + F)	1,667,861,946
次期繰越損益金 (G)	1,667,861,946
追加信託差損益金	377,751,831
(配当等相当額)	(189,568,821)
(売買損益相当額)	(188,183,010)
分配準備積立金	1,934,451,586
繰越損益金	△ 644,341,471

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,448,743円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	189,568,821
(d) 分配準備積立金	1,925,002,843
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,124,020,407
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,124,020,407
(h) 受益権総口数	10,177,497,981口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2019年4月16日から2024年4月16日に変更しました。

■ファミリーファンド方式への変更について

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」を新設し、実質的な運用を同マザーファンドで行なうこととしました。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-）が投資対象としている「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の第1期決算日が到来しておりませんので、当ファンドの決算日（2018年10月16日）現在におけるダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの組入資産の内容等を12～13ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2018年4月17日から2018年10月16日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本空港ビルデング	91	491,541	5,401	第一生命 HLDGS	176	382,971	2,175
J F E ホールディングス	145	355,730	2,453	ビジョン	56	249,104	4,448
三井不動産	113	306,498	2,712	JXTG ホールディングス	315	243,296	772
T D K	19	237,387	12,494	小松製作所	54	179,580	3,325
第一生命 HLDGS	105	220,591	2,100	村田製作所	7.5	146,598	19,546
ソニー	31	181,592	5,857	S U M C O	80	119,253	1,490
東洋炭素	56	176,461	3,151	大日本塗料	83	107,984	1,301
信越化学	15.5	173,975	11,224	A G C	24	104,723	4,363
オカダアイオン	98	170,708	1,741	伊藤忠	40	83,866	2,096
乃村工藝社	48	115,453	2,405	ソフトバンク・テクノ	28	76,779	2,742

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年10月16日現在におけるダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド（14,554,101千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	2018年10月16日現在		銘 柄	2018年10月16日現在		銘 柄	2018年10月16日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業 (2.6%)			信越化学	38	346,750	東洋炭素	56	177,520
大成建設	3	14,760	三井化学	30	79,500	M A R U W A	57.8	369,920
大豊建設	27	84,375	住友ベークライト	26.8	115,910	鉄鋼 (3.4%)		
五洋建設	55	39,325	旭有機材	45	108,990	J F E ホールディングス	145	368,372
大和ハウス	40	135,800	日立化成	25	49,300	日立金属	67	90,584
関電工	74	80,216	信越ポリマー	173	144,109	非鉄金属 (0.2%)		
化学 (11.0%)			石油・石炭製品 (1.0%)			古河機金	15	22,665
ラサ工業	114	232,446	JXTG ホールディングス	160	131,472	金属製品 (1.5%)		
トクヤマ	141	402,837	ガラス・土石製品 (4.6%)			ケー・エフ・シー	16	34,736
関東電化	15	16,110	オハラ	26	71,214	S U M C O	107	166,385

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

銘柄	2018年10月16日現在		銘柄	2018年10月16日現在		銘柄	2018年10月16日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
機械 (4.9%)			サイバネットシステム	120	78,600	トーセイ	151	148,584
平田機工	2	15,960	ソフトバンク・テクノ	18	51,066	日本空港ビルデング	91	409,500
オカダアイヨン	98	161,700	ビジョン	18	81,090	サービス業 (14.3%)		
小松製作所	106	343,440	日本電信電話	17	84,847	夢真ホールディングス	80	79,760
酒井重工業	25	89,250	NTTドコモ	52	149,162	ヒビノ	32	45,216
加藤製作所	17	59,075	ソフトバンクグループ	16	153,376	電通	85	469,200
電気機器 (14.5%)			卸売業 (5.0%)			オリエンタルランド	39	413,400
日清紡ホールディングス	60	79,260	JALUX	33	93,225	エイチ・アイ・エス	20	70,000
I D E C	22	47,102	伊藤忠	42	91,581	共立メンテナンス	80	363,200
ホーチキ	36	53,568	三井物産	110	218,075	東京都競馬	94	373,650
ソニー	108	686,448	三菱商事	80	275,440	乃村工藝社	51	130,662
TDK	28.8	308,736	小売業 (0.1%)					
タムラ製作所	35	21,770	J. フロントリテイリング	9	13,545			
リオン	35	87,360	ファーストリテイリング	0.1	5,566			
新電元工業	8	39,360	銀行業 (7.6%)					
キーエンス	3.8	216,714	三菱UFJフィナンシャルG	580	393,878			
村田製作所	18.8	308,884	りそなホールディングス	192	114,854			
K O A	72	117,360	三井住友フィナンシャルG	64	281,600			
輸送用機器 (3.7%)			みずほフィナンシャルG	1,250	239,375			
トヨタ自動車	42	273,924	証券、商品先物取引業 (0.2%)					
マツダ	27	34,587	野村ホールディングス	50	26,870			
本田技研	16	49,088	保険業 (5.5%)					
SUBARU	4	13,120	MS & A D	54	191,538			
ヤマハ発動機	48	135,408	第一生命 HLDGS	170	387,260			
陸運業 (3.3%)			東京海上HD	30	161,700			
SBS ホールディングス	30	45,150	その他金融業 (1.1%)					
東京急行	57.5	106,030	オリックス	80	144,760			
京浜急行	52	90,220	日本取引所グループ	2	3,698			
東海旅客鉄道	5	108,375	不動産業 (9.8%)					
西武ホールディングス	48	97,920	ヒューリック	195	193,440			
空運業 (0.1%)			三井不動産	158	404,401			
日本航空	3	11,502	三菱地所	10	18,165			
情報・通信業 (5.7%)			平和不動産	22	45,100			
ビリングシステム	14.5	106,430	東京建物	18	22,230			
テクマトリックス	30	64,890	レーサム	59	82,541			
						合計		
						株数、金額	6,681.1	13,566,082
						銘柄数<比率>	90銘柄	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。